

企画研修委員会 中間報告 読み原稿

企画研修委員会委員長 古平小学校 三浦でございます。中間報告をさせていただきます。資料をごらんください。

令和3年度～7年度 今後5年間の道内小学校数調査結果

各地区理事の皆様は令和7年度までの学校数調査をお願いし、ご回答をいただきました。ありがとうございました。地区によっては「非公表」であるべきデータをご提供していただいたところが複数ありました。よって、総数のみの結果公表といたします。ご了承願います。この結果からわかることは、令和4年度までに単置校が大きく減ること。そして義務教育学校がふえていくということです。

令和3年度～7年度 今後5年間の会費納入による収入の見通し

そこで、今後、5年間の会費納入による収入を見通しました。令和3年度より道小は最後の会費値上げをいたします。単置校は2,000円の値上げ、それに伴い併置校と義務教育学校が1,000円の値上げとなります。よって令和3年度は令和2年度に比べ、単置校が15校減ったとしても合計で128万円程度の収入増となります。しかし、令和3年度から4年度にかけては単置校が16校減り併置校が1校減、義務教育学校が4校増となり、合計で74万円程度の大きな減収となります。その後は13万円程度で年度ごとにゆるやかな減収となっていきます。

令和4年度 全連小会費値上げ額は一人1,500円

全連小第236回理事会にて会計部長から、令和4年度からの全連小の会費を6,500円から8,000円へと1,500円値上げすると提案がありました。決定は令和3年度総会研修会となります。

令和4年度全連小会費値上げ分と前年度からの学校数減による減収額

令和4年度、全連小の会費値上げ分の総額は、小学校数が967校であることから、 $1,500円 \times 967校 = 1,450,500円$ となります。さらに令和3年度からの会費の収入減は736,600円であることから、**合計2,187,100円**を捻出する手段を講じることとなりました。

令和4年度 減収額を捻出する手段

手段1 道小役員・理事、各地区校長会代表が参加する会議の一部をZoomによるWeb会議で行う

そこで減収額を捻出する手段を2つ講じます。一つ目は道小役員・理事、各地区校長会

代表が参加する会議の一部を Zoom による Web 会議で行うということです。年間に6回ある会議のうち半分の3回を Zoom による Web 会議といたします。会同を原則としたい会議は3つです。総会研修会と第1回理事研修会、並びに第5回理事研修会。そして第3回理事研修会は研究大会地での開催なのでこれも会同とします。残りの2度については Zoom による Web 会議でも可能、全道会長研修会も Zoom による Web 会議でも可能な内容と考えました。3回を Zoom による Web 会議にすることで、令和4年度事務局費旅費から161万円を負担金に、事務局費会議費から30万円を負担金に移動とします。これにより、年間約191万円の捻出が可能になります。

手段2 法制研究集録のデジタル化

二つ目の手段は法制研究集録をデジタル化することによる捻出です。今年度から「法制研究集録」はデジタル化されます。製本代は約1,000,000円です。よって令和3年度の予算から研究成果刊行費の印刷製本費が1,000,000円減となり、その分を事務局費雑費に置いておきます。令和4年度になりましたら、その1,000,000円を雑費から負担金へ移動とします。これにより、年間100万円の捻出が可能になります。以上のことから、合計で約291万円の削減ができることになり、令和4年度の収入を確保することができる見通しとなりました。

令和5年度、6年度、7年度と学校数の減り方は少なくなりますが、間違いなく小学校数は減っていきます。その対策の可能性として事務局費旅費や研究調査費旅費を減らす方法を資料にのせております。今後の状況を見ながら検討いたします。

令和4年度から Zoom による Web 会議を行うために

令和4年度から Zoom による Web 会議を確実にできるようにするための見通しをたててみました。三つあります。

一つは各地区の受信環境を定期的に把握するという事です。理事の皆様にご協力をいただき、現理事の方の勤務校、市町村、周辺市町村の Web 環境をご回答いただきました。その結果、現在約65%が在籍中の Zoom による Web 会議が可能であると回答しています。今年度中あるいは3年度末までには可能になると答えている地区も複数あり、Web 環境は整備の方向へ前進していくと予想されます。ただし、期待して待つだけではなく、状況が改善されているか定期的に確認する場をもちます。令和3年度6月に開催予定の「全道会長研修会」、9月の研究大会石狩・千歳大会前日の第3回理事研修会、12月の第4回理事研修会で地区より Web 環境を報告していただきます。

二つめは道教委に「在籍しながら Web 会議」ができる環境の実現を強く要望し続けることです。教職員の PC やタブレットが整備されなかったり、市町村教委が Zoom アプリのダウンロードを許可しなかったり、フィルタリングを施したり、在籍中の Web 会議を許可しなかったりすることが次なる課題であると考えられます。そこで道教委に対して「在籍しながらの Web 会議」実現を強く要望をし続けていきます。具体的には今年度中に作成予定の要望書、提言書の中に盛り込み、教育長への手交の際にも、Web 会議の実現

を是非お願いしたいと直接要望したいと思います。また文教施策懇談会・各課懇談会での要望事項や話題にのせていきたいと思います。

三つめは道小事務局が発信のWeb環境を整えるとともに、操作技能を高めるよう研修を続けるということです。それでも回線が不安定なことも考えられることから、研修会後に発行される道小情報をお読みいただくことや音源を提供するなど、研修を保障する手段も講じるようにしたいと思います。

札幌地区からの要望事項について

最後に札幌地区から3点について要望があった件で検討したことを報告します。1点目は「会費の値上げ回避」、2点目は「札幌市の会長が道への要望書を手交する違和感」、3点目は「札幌地区以外の事務局員の増員」です。1点目についてはZoomによるWeb会議の導入により値上げを回避できる見通しが立ちました。2点目、3点目については次のとおりです。

要望書の手交についてですが、第2回企画研修委員会の中で、例え札幌地区から出ている会長であっても北海道小学校長会の会長であり、会長が要望書を手交することには問題ないのではないかとの意見が大部分を占めました。手交の場には、道小道中道公教の会長に加え、全道からの声を集約し作成に当たった担当者にも同席してもらい、この要望書が全道からの声であり、北海道はもちろんのこと、国にも届くための要望書であることを説明しながら手交いたします。

札幌地区以外の事務局員の増員についてですが、こちら第2回企画研修委員会の中で、検討されました。ZoomによるWeb会議が今後取り入れられていくとはいえ、会同しての会議も必要であり、札幌までの距離の問題や旅費の問題、地区の校長会として道小事務局に派遣するだけの会員がいるかどうかという問題など様々な観点で意見交換をいたしました。その結果、現在隔年、あるいは2年ごとで交代して事務局員を派遣していただいている「小樽地区と後志地区」「旭川地区と上川地区」より、毎年の派遣が可能かどうかを探っていくことで決定しました。神谷会長より4地区会長に「令和4年度より毎年事務局を派遣することは可能かどうか」をきいていただきました。その結果、旭川地区と後志地区が毎年の派遣が可能であることが確認されました。よって表のようにいたします。令和4年度からは、札幌地区が1名減って13名、石狩、後志、旭川、空知、胆振から1名、小樽と上川からは隔年で1名となります。

今後、ZoomによるWeb会議が完全に定着した段階で、さらに札幌地区以外の増員を行う可能性も考えられます。より多くの地区の方が事務局員として道小の運営にかかわることで、組織強化につながるからです。そのためには学校数の変化、会計の収入支出、Web環境、地区の状況等、現状とその後の方向性を見通した総合的な判断が必要となると思われます。

以上で、企画研修委員会 中間報告といたします。